



小林 紀夫
(自民党)

**政令指定都市を
目指すのか**

問 第4次地方分権一括法で、県費負担教職員の定数や病院の開設許可都市計画の決定などが政令指定都市に移譲され、政令指定都市の権限が格段に引き上げられた。

また、中核市制度と特別市制度が統合されることになっており、政令指定都市と中核市の格差が更に広がると考えられる。市と近隣都市は、合併により政令指定都市を目指すという選択肢もあるが、どのようにしていくのか。

答 政令指定都市は、より自主的で一元的な行政運営などが期待できる一方、移行には、市町合併などにより人口要件を満

たす必要があり、合併に伴う都市基盤の整備や維持などの行政需要の増大や財政負担への影響など課題もある。

このようなことから、まずは、国の進める自治体間の新たな広域連携の仕組み「地方中枢拠点都市圏」制度について検討を行うとともに、引き続き、政令指定都市などの大都市制度に関する国の動向も十分把握しながら、中核市においても主体的な地域経営が行えるよう規模や特性、広域的な役割などに見合った必要な権限や財源の確保に向け、国や県へ働きかけていく。



その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢（市の施策の考え方）②LRT ③都市再生特別措置法の一部改正への対応④子ども医療費助成⑤食肉センターの整備⑥教育行政（教育委員会制度改革、歴史教育）



塚田 典功
(自民クラブ)

**難病患者へのきめ
細かな支援体制を**

問 今年5月に「難病の患者に対する医療等に関する法律」が成立し、対象疾患が大幅に拡大される見込みであり、多くの患者が医療費助成の支援を受けられるようになる。

①対象となる難病患者数がどのくらいまで増加すると見込んでいるのか
②医療費助成の申請受付をはじめ、きめ細かな体制の整備が必要と考えるが、今後の対応は。

答 ①市の難病患者数は、現在56疾患、3,062人であり、今後、法施行の27年1月には110疾患、約4,700人に、また、27年夏には、約300疾患、約6,000人と見込んでいる。

②医療費助成の申請受付の体制については、全ての患者が円滑に申請を行えるよう、市広報紙への掲載や福祉施設などへのポスター掲示、窓口職員に対する研修の実施など、適切かつ迅速に対応できる体制を整えていく。

また、難病患者の療養生活の支援体制については、これまでの保健師による個別支援に加え、訪問看護師や介護支援専門員など保健と福祉などが連携した支援体制を整備するほか、医療・介護・福祉・就労など様々な主体が、地域全体で難病患者を支えるための体制についても検討していく。

その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢（土砂災害中期財政計画ほか）②経済政策（ラグビーワールドカップ2019のキャンプ地、ふるさと納税ほか）③みんなどこみのないきれいなまちをつくる条例④保健福祉行政⑤障がい者関連 職場定着支援ほか⑥教育行政（教科書採択ほか）



今井 恭男
(市民連合)

**LRT事業の採算性
本当に高まったのか**

問 LRT事業について、①事業の採算性について、見通しが更に高まったとされている。

しかし、現在でも昼間は渋滞が全く無く、いわゆる空運転が想定されるが、運行経費の採算に対しては、どのように考慮しているのか。

②事業主体の決定が難航することも想定されるが、事業申請までのスケジュールを鑑み、見通しはあるのか。

答 ①今回示した運営の採算見込みは、従業者アンケート調査結果に基づく通勤需要等から年間収入見込みを試算するとともに、ピーク時、オフピーク時を含めた全ての運

行にかかる人件費と経費を算出し、年間運営費を試算した上で、運営収入と運営費の比較を行った。その結果、これまでの試算の収入額を上回り、さらには、現時点で収入見込みとして算入していない市東部地域や芳賀町からJRR宇都宮駅方面への需要を見込むことにより、採算性の見直しは、更に高まると捉えている。

②現在、軌道事業を運営している事業者に対し、運転士の養成などの技術協力の可能性や、望ましい組織形態のあり方、参画意向などについてヒアリングを実施し、検討しているところであり、来年の早い時期を目前に営業主体を確保していく。

その他の質問項目

- ①塩谷町の指定廃棄物処分場建設に対する県市長会長の見解②宇都宮テクノポリスセンター地区の進捗状況③安心して生み育てられる環境整備④防災・減災対策⑤空き家対策条例施行後の対応